

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	1,837,053	2,015,412	3,872,252
経常利益 (千円)	178,687	235,007	401,385
四半期(当期)純利益 (千円)	47,649	135,271	264,153
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	92,766	217,880	305,555
純資産額 (千円)	1,669,981	2,045,372	1,852,011
総資産額 (千円)	4,870,273	5,180,106	5,085,349
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.68	13.19	25.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	39.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,020	180,413	306,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,700	96,741	△355,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,017	△223,140	△22,066
現金及び現金同等物 の四半期(期末)残高 (千円)	209,984	244,195	190,181

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	13.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありますが、円高の長期化、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速懸念ならびに日中関係の悪化など世界的な経済減速の影響が深刻化してきており、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様に満足いただける製品の開発・提供するために、新工場の本格操業を開始し生産体制の増強を図るとともに、迅速なお客様の課題解決を実現するために開発・技術サポート体制の強化を図ってまいりました。また、国内外市場で信頼されるブランドの育成を最重要課題と位置付け「TONEブランド」の浸透を図るために、品質の向上、お客様要望を的確に捉えた新規製品の開発と製品供給に努めてまいりました。さらに市場深耕を図るため特殊品受注をより一層推進するなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、回復に向かいつつある個人消費・設備投資の増加などを背景に、11億8千8百万円となりました。機器類の売上高は、特殊品受注に加え、東南アジア向け輸出や北米市場の緩やかな回復にも支えられ8億2千6百万円となりました。従いまして当第2四半期連結累計期間における売上高合計は20億1千5百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、あらゆる諸経費の圧縮に努めたことにより、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損6千1百万円の計上を余儀なくされ、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同期比183.9%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して緩やかな回復基調がありますものの、依然として動きは不安定な状況の中、売上の伸長に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は15億4千6百万円（前年同期比7.7%増）となりました。その内訳は、西日本全体が7億5千5百万円（前年同期比13.7%増）、東日本全体が7億9千1百万円（前年同期比2.6%増）であり、前年同期を大きく上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が引続き好調に推移するとともに、北米市場の緩やかな回復を背景に機器類における売上也一部に回復の兆しが見受けられ、輸出合計は4億6千8百万円（前年同期比16.8%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は51億8千万円となり前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加しました。この主な要因は投資有価証券の減少8千6百万円等がありましたが、商品及び製品の増加1億6千9百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は31億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7千1百万円等がありましたが、短期借入金の減少1億6百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は20億4千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加7千6百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益1億7千3百万円等により、資金はプラス1億8千万円（前年同期はプラス7千7百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却により1億6百万円の収入を得ましたこと等により、資金はプラス9千6百万円（前年同期はマイナス2億4千1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる7千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済に1億4千8百万円を支出したことにより資金はマイナス2億2千3百万円（前年同期はプラス1億1千3百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39,411千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	312	2.66
計	—	4,868	41.57

(注) 1 当社は自己株式(1,401千株、11.97%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,401,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,260,000	10,260	—
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,260	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号	1,401,000	—	1,401,000	11.97
計	—	1,401,000	—	1,401,000	11.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,181	244,195
受取手形及び売掛金	1,171,106	1,161,666
有価証券	5,583	—
商品及び製品	602,869	772,480
仕掛品	326,563	250,118
原材料及び貯蔵品	326,361	388,592
その他	13,632	11,056
貸倒引当金	△5,270	△3,450
流動資産合計	2,631,028	2,824,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	576,274	571,405
機械装置及び運搬具（純額）	71,666	63,001
工具、器具及び備品（純額）	27,526	24,801
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	60,731	69,699
建設仮勘定	372	1,066
有形固定資産合計	1,476,919	1,470,323
無形固定資産		
リース資産	12,913	40,212
ソフトウェア仮勘定	92,380	—
その他	7,394	56,085
無形固定資産合計	112,687	96,297
投資その他の資産		
投資有価証券	628,929	542,906
その他	246,521	256,282
貸倒引当金	△10,738	△10,363
投資その他の資産合計	864,713	788,826
固定資産合計	2,454,320	2,355,446
資産合計	5,085,349	5,180,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,273	726,907
短期借入金	1,123,580	1,017,550
リース債務	28,752	29,122
未払法人税等	16,540	40,725
賞与引当金	50,185	3,711
未払金	107,926	135,606
未払費用	34,967	69,909
設備関係支払手形	3,680	3,190
その他	7,963	24,474
流動負債合計	2,028,870	2,051,197
固定負債		
長期借入金	746,368	673,878
長期末払金	98,315	87,681
リース債務	97,849	85,972
繰延税金負債	43,021	41,574
退職給付引当金	197,911	173,388
資産除去債務	18,701	18,740
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,204,467	1,083,536
負債合計	3,233,337	3,134,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,518,365	1,595,016
自己株式	△403,240	△369,138
株主資本合計	1,883,505	1,994,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,494	51,114
その他の包括利益累計額合計	△31,494	51,114
純資産合計	1,852,011	2,045,372
負債純資産合計	5,085,349	5,180,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,837,053	2,015,412
売上原価	1,157,470	1,223,084
売上総利益	679,583	792,328
販売費及び一般管理費	※ 513,822	※ 569,005
営業利益	165,760	223,322
営業外収益		
受取利息	752	317
受取配当金	11,304	12,355
投資有価証券売却益	4,331	—
受取賃貸料	1,080	2,700
その他	2,909	5,466
営業外収益合計	20,379	20,839
営業外費用		
支払利息	6,360	6,913
投資有価証券売却損	—	256
不動産賃貸原価	666	1,280
その他	425	704
営業外費用合計	7,452	9,154
経常利益	178,687	235,007
特別損失		
投資有価証券評価損	129,414	61,013
特別損失合計	129,414	61,013
税金等調整前四半期純利益	49,273	173,993
法人税、住民税及び事業税	1,623	38,721
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,623	38,721
少数株主損益調整前四半期純利益	47,649	135,271
四半期純利益	47,649	135,271

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,649	135,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,116	82,608
その他の包括利益合計	45,116	82,608
四半期包括利益	92,766	217,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,766	217,880

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,273	173,993
減価償却費	38,212	57,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,018	△2,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,847	△24,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,272	△46,473
未払人件費の増減額 (△は減少)	37,189	34,205
受取利息及び受取配当金	△12,057	△12,673
支払利息	6,360	6,913
有価証券売却損益 (△は益)	△4,331	256
投資有価証券評価損益 (△は益)	129,414	61,013
受取賃貸料	△1,080	△2,700
不動産賃貸原価	—	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,683	9,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,591	△155,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,855	71,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,130	7,869
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,127	4,394
その他	22,926	4,729
小計	72,932	188,506
利息及び配当金の受取額	12,304	12,710
利息の支払額	△6,253	△6,857
法人税等の支払額	△1,962	△13,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,020	180,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△247,434	△6,267
投資有価証券の売却による収入	99,244	106,453
投資有価証券の償還による収入	6,840	5,046
投資不動産の取得による支出	△100,505	—
投資不動産の賃貸による収入	1,080	2,700
保険積立金の積立による支出	△1,157	△1,220
その他	232	△9,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,700	96,741

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	350,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△129,823	△148,520
配当金の支払額	△50,530	△50,839
リース債務の返済による支出	△6,119	△14,694
長期未払金の返済による支出	—	△5,475
自己株式の売却による収入	—	26,520
自己株式の純増減額 (△は増加)	△509	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,017	△223,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,661	54,014
現金及び現金同等物の期首残高	261,646	190,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 209,984	※ 244,195

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産等については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
給与手当賞与	199,560千円	195,433千円
退職給付費用	6,509千円	7,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	209,984千円	244,195千円
現金及び現金同等物	209,984千円	244,195千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	30,548	3	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	30,933	3	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	658,112	777,694	401,246	1,837,053	—	1,837,053	1,837,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,291	△6,291	—	—	—	—	—
計	664,403	771,403	401,246	1,837,053	—	1,837,053	1,837,053
セグメント利益又は損失(△)	28,945	55,236	81,579	165,760	—	165,760	165,760

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	752,266	794,632	468,514	2,015,412	—	2,015,412	2,015,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,248	△3,248	—	—	—	—	—
計	755,514	791,384	468,514	2,015,412	—	2,015,412	2,015,412
セグメント利益又は損失(△)	74,614	63,570	85,137	223,322	—	223,322	223,322

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円68銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,649	135,271
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,649	135,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,184	10,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は経営資源の効率化のため、平成24年12月21日をもちまして下記固定資産を譲渡いたしました。

- ① 譲渡の理由 事業所集約に伴う旧開発センターの譲渡
- ② 譲渡の相手先 株式会社住商
- ③ 譲渡資産 大阪市城東区諏訪四丁目に所在する土地建物
- ④ 売買契約日 平成24年12月21日
- ⑤ 引渡日 平成24年12月21日
- ⑥ 譲渡価格 72,000千円
- ⑦ 譲渡益 57,466千円

2 【その他】

平成24年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 30,933千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月14日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年12月21日締結の旧開発センターに係る不動産売買契約に基づき、同日に当該物件の引渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。